

社会的孤立への視点

— 高齢者を中心に —

湯川 順子

はじめに

2000年代半ば、一連の貧困報道をきっかけに、急激に貧困が社会問題化するに及んで、社会的な関心は格差問題から貧困問題へとシフトした。なかでも、NHKが「ワーキング・プア」として若年層の貧困を取り上げたことは、多くの国民に貧困が自分たちの身近にある問題となっていることを意識させるきっかけとなった。貧困が社会問題化した背景には、構造改革の名の下で生み出された大量の不安定雇用者の存在や社会保障・社会福祉の切り捨てがある。そして、今日、貧困問題の延長線上に「無縁社会」として問題提起されたように、社会的孤立問題がクローズアップされてきている¹⁾。とりわけ、高齢者の場合、「孤独死」の多発や「消えた高齢者問題」にみられるように、直接いのちに関わる問題として社会的孤立が表れている。つまり、社会的孤立は急速に社会的な対応をせまる問題として社会問題化しているのである。

では、社会福祉政策は社会的孤立をどのような問題としてとらえているのだろうか。

社会的孤立が社会福祉の課題として取り上げられたのは、2000年7月に厚生労働省内に作られた「社会的援護を要する人びとに対する社会福祉のあり方に関する検討会」の報告書（以下、「検討会報告書」）においてである。「検討会報告書」では、従来からの貧困とは異なる「現代の貧困」の一つとして、「社会的孤立や孤独」（孤独死や自殺、家庭内の虐待・暴力など）が取り上げられた²⁾。「現代の貧困」を豊かな社会での新たな社会福祉の課題であるとし、「社会的なつながり」の問題として置き換えることで、地域福祉の役割を強調しているところに特徴がある³⁾。

2007年には厚生労働省内に「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議（「孤立死」ゼロを目指して）」（以下、「推進会議」）が設置された⁴⁾。「孤立死」の要因として、支援を望まない高齢者の増加していること、支援拒否への行政による介入の限界に触れた上で、個人の死である「孤立死」が「経済的損失」、「社会的コスト」、「地域に波風を立てる」ことで社会問題であるという。「孤立死」を防ぐには、「孤独」に陥らないようにすること、すなわち、地域での社会関係や人間関係を構築することが必要であるとする。『平成22年版 高齢社会白書』でも、社会的孤立を社会的つながりの問題としてとらえ、地域福祉での対応を必要とする問題として取り上げられている。

果たして、社会的孤立は政策的にとらえられているような「社会的なつながりの希薄化や欠

如」といった問題なのであろうか。社会的孤立問題の全体像や社会的孤立の要因を解明し、社会福祉がどう取り組むべきなのかを明らかにすることが喫緊の課題となっている。

本稿では、社会的孤立問題の全体像及び要因を明らかにするために、高齢者を中心に、今日の社会的孤立問題をとらえる視点について考察することを課題とする。具体的には、高齢者の社会的孤立がどのような問題として表れているかを整理し、社会的孤立に関連する先行研究の到達点と課題を踏まえ、今日の社会的孤立問題をとらえる視点について整理したい。

1. 社会的孤立の社会問題化

(1) 事件として表面化した高齢者の社会的孤立

近年、相次いで高齢者の社会的孤立を象徴するような事件が起こった。一つは、2009年3月に群馬県渋川市の「静養ホームたまゆら」で起こった火災、もう一つは、2010年の夏に社会問題化した、いわゆる「消えた高齢者」問題である。

① 「静養ホームたまゆら」の火災

2009年3月、群馬県渋川市にある「静養ホームたまゆら」(以下、「たまゆら」)で起きた火災によって入居者の半数近く、10人が犠牲になった。この火災は今日の福祉を取り巻くさまざまな問題を明るみに出した。入所者の多くは都内の生活保護受給者であったこと、施設が実態としては有料老人ホームであったにもかかわらず無届であったこと⁵⁾、増改築を繰り返した建物で防火安全体制に問題があったことなどである。加えて、犠牲者の身元確認に2週間かかったことは、ホーム入居者の社会的孤立を端的に物語っている。また、生存者12名中、親族によって別施設へと移った1名を除き、火災から1ヵ月たっても行き場が見つからなかった。

この事件のあと、厚生労働省は実態としては有料老人ホームであるにもかかわらず、届出をしていない施設の実態把握を進め、全国に多くの無届施設があることが判明した。「たまゆら」の火災によって明らかになったのは、無届施設が、経済的に貧困で住むところもなく、障がいや認知症などがあつたり、家族がいても同居することが難しかったりという複雑な問題を抱え孤立した高齢者の受け皿となっているという事実であった。無届施設が必ずしも劣悪な環境とは限らないだろうが、無届施設に入居せざるを得ない背景には、複雑な生活問題をかかえた高齢者に対して社会保障・社会福祉が十分対応できていない現実がある。最終的に対応する制度としては養護老人ホームや救護施設ということになるだろうが、養護老人ホームは減少、救護施設は微増傾向にあるものの、全国に188施設で、定員17,286人でしかない⁶⁾。介護保険による入所施設やグループホームが右肩上がりに増加しているのと対照的である。

「たまゆら」に入居していた高齢者は、日常生活という視点からみると、無届施設(有料老人ホーム)という一点で社会とつながっていたのである。言い換えれば、無届施設によって、社会的孤立問題が潜在化していたのである。

② 「消えた高齢者」問題

2010年7月、東京都足立区で、民生委員が家族と同居している高齢男性と面会できないことを不審に思って区に相談、生きていれば111歳になるはずの男性が白骨化した状態で発見された。その後、同様のケース、戸籍や住民票上は存在しているものの生存や所在がはっきりしない高齢者が多数存在することが「消えた高齢者」「所在不明高齢者」「行方不明高齢者」などとして社会問題化した。

この事件によって高齢者が死亡しても周囲に気づかれないという孤立した暮らし、家族による年金の不正受給⁷⁾、行政サービスの基礎となる住民票の管理などの問題が浮き上がった。家族と同居していた高齢者の中にも「消えた高齢者」がいることは、独居の高齢者だけでなく、家族と同居している高齢者も社会的に孤立している場合があることを示している。また、年金の不正受給の背景には年金に依存せざるを得ない暮らしの基盤のよろさ、生活困難を抱えた家族の存在を浮かびあがらせた。

(2) 多発する「孤独死」

① 阪神淡路大震災後の「孤独死」

高齢者の社会的孤立が表面化する問題として、「孤独死」がある。「孤独死」は1995年の阪神淡路大震災をきっかけとして、仮設住宅で人知れず亡くなり、死後数日あるいは数ヶ月もしてから発見される問題が次々と起こったことから社会問題化した⁸⁾。

「孤独死」は、社会的孤立が死という形で顕在化している点に問題の深刻さがある。震災で生き残った人がなぜ「孤独死」しなければならなかったのか。神戸の仮設住宅の一画に開設された診療所の医師、額田勲は「孤独死」した人の人生をたどっている。そこで明らかにされているのが、震災前、あるいは子どもの頃からの生活問題の積み重なりである。額田は「孤独死」を「低所得で、慢性疾患に罹患していて、完全に社会的に孤立した人間が、劣悪な住居もしくは周辺領域で、病死および、自死に至る時」⁹⁾と定義し、「孤独死」の要因として、低所得、慢性疾患、社会的孤立、劣悪な住居を挙げている。そして、医療という視点からは、仮設住宅の診療所が社会との唯一の接点になっているという「孤独死」と隣り合わせのような人の存在、また、死に至るほど状態であるにもかかわらず「医療機関の系統的な日常管理から離脱している」という問題を指摘している。前者は、「孤独死」の背後に、専門職とのわずかなつながりしか社会的との接点がないという社会的孤立に連なる状態が広がっていることを示唆し、また、後者は医療保障の課題を提起している。

仮設住宅での「孤独死」問題は、地域で孤立しているが故に分散して「見えにくかった」今日の貧困問題が、仮設住宅という限られた空間の中に集められたことで社会問題化したといえよう。仮設住宅が解消された後は、「孤独死」問題への関心が薄くなった。

② 再び社会問題化する「孤独死」

全国的に「孤独死」への関心が高まったのが、2000年代の半ばになってマスコミ報道である¹⁰⁾。

そこでは、かつてのニュータウンでの「孤独死」が大きく取り上げられた。

報道で取り上げられた千葉県松戸市の常盤平団地では、孤独死が起こったことをきっかけに、住民による孤独死の予防・早期発見の取り組みがはじめられた。日本で最初のニュータウンである常盤平団地は、かつては都心へ通う裕福なサラリーマン家庭が暮らす「憧れの団地」であり、「孤独死」は考えられないことであった。しかし、住民の9割が入れ替わっているといわれ、近年は低所得の単身者が増えている中で、団地内のつながりも薄れていた。住民は孤独死の予防と早期発見のためには実態把握が重要だとし、松戸市に孤独死の実態把握を働きかけた。2004年、働きかけを受けた松戸市は「一人暮らしで誰にも看取られずに亡くなった人で、50歳以上」のデータを公表した。性別にみると男性が約7割、「孤独死」は高齢者だけではなく壮年層にもみられ（50歳から64歳までが38%）、集合住宅だけでなく戸建てにも起こっている（団地だけの問題ではない）ことが明らかになった。

常盤平団地を含め、全国でかつてのニュータウンを管理するUR都市機構は、2007年8月、同機構が統計を取り始めた1999年度から2006年度まで孤独死件数（同機構の全国の賃貸住宅で起こった孤独死の数）を公表した。この統計では孤独死を「『病死または変死』事故の一態様で、死亡時における単身居住している賃借人が、誰にも看取られることなく、賃貸住宅内で死亡した事故をいい、自殺または他殺を除く」と定義づけている。孤独死は年々増加し、統計を取り始めた1999年から2006年までに倍増していることが分かる。また、全体に占める高齢者の割合をみると、1999年度は5割に満たなかったものが、2004年度以降は6割を超えている。

つぎに、東京都監察医務院は、東京都23区内で「自宅で死亡した一人暮らし高齢者」の検案件数を公表している。それによると2002年の1364件2007年以降、2000件を超える水準で推移している。

また、毎日新聞が2009年に都道府県、政令市、県庁所在地の98自治体の公営団地を対象として実施した孤独死の調査によると、2009年度に1191人が孤独死し、そのうち65歳以上の高齢者が7割以上を占めるということである。孤独死した高齢者の数を地域的にみると、東京都営（約400人）、大阪府営（130人）をはじめとし、大都市が上位を占めている¹¹⁾。

以上、それぞれが断片的なデータではあるが、「孤独死」の特徴が次のように浮かび上がってくる。まず、孤独死数が増加していること、都市部に多くみられるということ、孤独死には高齢者の割合が高いこと、性別では男性の割合が高いこと、集合住宅に固有の問題ではなく戸建てにも起こっていること、低所得・貧困との関連を無視できないということである。

(3) さまざまな社会問題の背景・要因として

① 自殺

1998年以降、自殺者は年間3万人を超え、大きな社会問題になっている。日本の自殺率の高さは先進国中で際立って高いことがこれまでも指摘されてきている。性別にみると7割が男性である。また、年齢では60代以上の自殺率が高いという特徴がある¹²⁾。高齢者の自殺の動機としては、

健康問題が第1位を占めており、「病気の悩み（うつ病）」などの精神疾患が背景にあるとされる。高齢者の社会的孤立はうつ状態を引き起こし、結果として自殺のリスクとなることが考えられると指摘されている¹³⁾。

② 高齢者犯罪の増加

社会的孤立は、近年増加している高齢犯罪者の問題とも関係していることが指摘されている。高齢犯罪者の増加が著しいことを受け、平成20年度の『犯罪白書』は「高齢犯罪者の実態と処遇」を特集している。そこでは、高齢犯罪者の増加は、高齢者人口の増加をはるかに上回っていることが指摘されている。高齢犯罪者の特性は次のようにまとめられている¹⁴⁾。

親族等から疎遠となり、単身で経済的にも不安定な状態が多いこと、高齢期特有の心身上の問題点や疾病を抱えている場合が多く、性格・行動特性からも生活指導上の困難性を有していること、さらには、再犯を繰り返している者が多くいることなどが挙げられる

また、関連して再犯を繰り返す者（犯罪性が進んだもの）には、物質依存関連疾患に罹患した経歴を有しているが福祉的サポートを受けていないものも少なくないとされる。

つぎに、『平成23年版 犯罪白書』では、高齢入所受刑者の仮釈放にかかわって、平成22年度の出所受刑者全体の仮釈放率が49.1%なのに対して、高齢者では28.3%と低くなっていることを明らかにしている。その理由として、「高齢者の場合、釈放後の帰住先が確保できない者が多いことなどによると考えられる」としている。高齢犯罪者の増加、とくに再犯をめぐって社会的孤立との関係が問題となっているのである。

(4) 小 括

以上のように、社会的孤立は、さまざまな現象形態をとって表れている。それぞれの問題を整理して見えてきたのは、社会的孤立が単純に社会的つながりの乏しさの問題としてはとらえられないということである。社会的孤立と住宅問題や低所得・貧困、健康問題などが複雑に結びついているのである。政策的に、高齢者の社会的孤立が高齢化や単身化によって引き起こされる問題として、「住民同士の支えあい」での解決を指向しているのと社会的に孤立した高齢者の生活実態の隔たりは大きいのではないだろうか。

2. 高齢者の社会的孤立に関連する先行研究の動向

(1) 社会的孤立研究の先駆け

1) P. タウンゼントによる「孤立」と「孤独」の分離

社会的孤立研究の先駆けは、1954年～1955年にかけて、P. タウンゼント (Townsend, P.) がロンドンの東地区で実施した高齢者を対象とした調査である。タウンゼントは、それまでの研究で

は明確ではなかった「孤独」(loneliness)と「孤立」(social isolation)を区別し、主観的なものとしての「孤独」に対し、客観的な状態として「孤立」をとらえようとした。「孤立」をとらえる指標として「社会的接触 (social contacts)」を得点化し、合計得点によって「孤立している」「やや孤立している」「孤立していない」という3つに区分したのである。得点化にあたっては、①親族との接触、②友人・隣人、ホームヘルパー、看護師、医師などとの接触、③社会活動の3つの領域で指標を作っている。週当たりのフル・タイムの仕事に就いている場合は20点、パート・タイムは10点、毎週クラブや映画、教会にいくことは2点などと得点差をつけることで、つながりの質的な面に配慮しているところに特徴がある。日本では、1974年、2冊の翻訳書が相次いで出版され、日本での社会的孤立研究に影響を与えている¹⁵⁾。

社会福祉が社会的孤立問題にアプローチする際には、問題が引き起こされる社会的背景をとらえることが重要である。孤独と孤立を分けてとらえるというタウンゼントの視点は、社会問題としての社会的孤立問題へアプローチする重要な視点をわれわれに示唆しているのではないだろうか。

2) タンストールによる包括的概念としての「孤独 (alone)」

タンストール (Tunstall, J.) は、1966年に出版された著書の中で、「孤独」を alone という包括的な概念として示し、「孤独」(alone) の下位概念を次の4つに分類した¹⁶⁾。そして、4つのうちの一つまたは複数の形態に当てはまるものを「孤独」(alone) としてとらえたのである。

- ①「独居」(living alone)
- ②「社会的孤立」(social isolation)
- ③「孤独不安」(loneliness)
- ④「社会的植物人間化」(アノミー anomie)

「社会的孤立」(social isolation) については、タウンゼントの「社会的接触」(social contacts) を得点化する方法を修正してとらえようとしている。タンストールは調査から、社会的孤立と社会階層、身体障害、住居の移動とは関係がないこと、都市と農村の違いを明らかにするようなのはなかったと述べている。タンストールは、社会参加よりも家族や親族との社会的接触の乏しさが孤立に関連するという結論を得ている。

3) ヴィクターによる研究課題の整理

タウンゼントやタンストールの研究は、今日の社会的孤立研究にも影響を与えている。しかし、ヴィクター (Victor, C.) らは、今日の社会的孤立を研究するにあたって、先行研究には多くの限界があることを指摘している¹⁷⁾。まず、先行研究は1950年代から60年代であり、社会の中で高齢者が置かれた位置が変化していること、特定の地域を対象とした調査の結果を元に一般化することの限界と全国的なレベルでの問題把握の必要性、孤独や社会的孤立概念の多様性、量的な研究が中心で質的な研究が少ないことなどである。これらの研究課題は、日本の社会的孤立研究の課

題としても重要な指摘である。

(2) 日本における社会的孤立研究の動向

高齢者の社会的孤立をメインテーマとして取り組んだ研究は、国内では1980年代以降に本格化し1990年以降から増加、複数の領域から研究が少しずつ積み上げられてきている。

社会的孤立をどのような問題として扱うのかという点から、既存の研究を大きく3つに分けてみていきたい。まず、従来からの社会的孤立研究として、社会的孤立の量や基本的特徴についての研究、社会的に孤立している高齢者の生活実態に関する研究、そして、今日の社会的孤立研究の到達点として、社会的孤立を今日の貧困問題としてとらえる研究である。

1) 社会的孤立の量や基本的特徴をとらえようとした研究

① 社会的つながりに関する研究

社会的孤立の量や基本的特徴をとらえようとした研究は、まず、大都市の一人暮らし高齢者を対象とし、社会的なつながりを実証的に明らかにし、孤立の量的な把握や基本的な特徴を明らかにしようとした研究が、社会老年学を中心として蓄積されてきている。これらの研究では、社会的孤立問題は、社会的つながりの希薄化の問題として位置付けられているのが特徴である。研究方法としては、社会関係の広がりや接触の頻度などに注目して、社会的孤立の量的把握と孤立している高齢者の基本的特徴を明らかにしようとする研究が蓄積されてきている。量的な把握には明確な基準あるいは指標を必要とする。大別すると、①家族や地域との接触の頻度によって社会的孤立指標を設定しているもの、②もう少し幅広く、社会活動への参加状況なども含めて捉えようとするものがある。

齊藤らが2007年に東京都板橋区のひとり暮らし高齢者を対象として実施した調査では、社会的ネットワークの規模と交流頻度から社会的孤立をとらえる指標を設定し、一人暮らし高齢者のうち孤立状態にあるものを10.8～16.6%としている。この研究では、男性の比率の高さ、子どもがいない、低所得といった社会的孤立の特徴を見出している。また、この研究は、社会的なつながりの規模（人数）や接触の頻度だけでなくどのようなつながりにまで踏み込んでいるところに特徴がある。社会的に孤立している高齢者の8～9割には日常生活を支えてくれる人がいないという調査結果が示され、「日常の軽微な支援のための地域での取り組みの必要性が改めて確認された」としている¹⁸⁾。

② 「孤立」を包括的な概念としてとらえた研究

つぎに、孤立の量的把握や孤立している高齢者の特徴を alone という包括的な概念としてとらえた研究がある。黒岩は「孤立 (alone)」をひとり暮らし、物理的孤立、関係的孤立、孤独感の4つに整理し、それぞれに具体的な指標を設定し、東京都世田谷区で行った65歳以上の高齢者への調査を行っている。結果、「孤立」そのものが問題なのではなく、「孤立」の各形態の重なりや「孤立」に加えて何らかの課題を持っている人が問題なのではないかと推測している¹⁹⁾。「対象者

の半数以上が何らかの『孤立』状態にあるということは、『孤立』があることそのものが問題であるわけではないということの意味するのではないだろうか」という。そして、2つ以上の形態の「孤立」がある人を「複数孤立あり」とし、つぎのような特徴を見出している。すなわち、①低収入、②低学歴、③持ち家以外の住宅、④健康状態の悪さ、⑤年齢の高さ、⑥未婚の6つである。この研究では、「貧困」との親和性、低位な社会的地位や不安定な状況、情報からの「孤立」状態などに注目する必要性を示唆し、今日強調されている「つながり」の再構築とは別の「孤立」への対応が求められるとしている。この研究においては、孤立を包括的な概念としてとらえる根拠が示されていないため、何を社会的に解決を要する問題とするのかがあいまいである。

他に「孤立」を alone 状態としてとらえた研究に、社会的なつながりの乏しさを高齢者自らが望んだライフスタイルとしてとらえる萩原の研究がある²⁰⁾。萩原は、日本の高齢者の現況を「世帯構造に見る単独世帯、高齢者夫婦世帯の増加、男女一人暮らし高齢者の増加、長寿化に伴う有配偶者の減少、欧米諸国と比べて別居子との接触頻度の低さ、『距離』を置いた子や孫との付き合い方、経済的低階層の割合が高い高齢者世帯」として整理し、「alone 状態」ととらえる。そして、「高齢者自身それぞれが(略)人間関係、家族関係、コミュニティ関係において、他人や家族から『干渉』されたくないという思いが強まっている」、「社会人でありながら、人と係わりたくない人びとの出現」が「新しい孤立化の進む要因」だという。いわば孤立の自己責任論である。根拠となっているのが、内閣府による「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」の「老後における望ましい子供とのつきあい」で「子供や孫とは、いつも一緒に生活できるのがよい」の割合が低下し、「子供や孫とはときどきあって食事や会話をするのがよい」が上昇しているという調査データ、内閣府による2002年の「一人暮らし高齢者に関する意識調査」で「子供や孫とはときどきあって食事や会話をするのがよい」が46.3%と高い割合を占めていることである。果たして、子どもとの「距離」を置く傾向をもって、今日の孤立を高齢者自身が望んでいると一般化できるのであろうか。

③「孤独死」研究

社会的孤立の典型ともいえる「孤独死」に焦点化し、量的把握や基本的特徴を明らかにしようとした研究がある。

新井らによる泉北ニュータウンを対象とした研究では、2003年から2005年にかけての警察の自殺も含む変死のデータ分析から次のようなことを明らかにしている。①孤独死件数は3年で約2倍に増加している、②孤独死の約6割は低所得者向けである府営住宅で起きている、③孤独死は高齢者だけに起きているのではないが、前期高齢者の男性に多い、④高齢化率の高さや一人暮らし高齢者の数と孤独死数は比例していないなどである²¹⁾。

地方都市での「孤独死」研究についても触れておきたい。原田寛子は孤独死に自殺による死も含めた上で、自殺予防という観点から、徳島県をフィールドとして1977年から1999年までの23年間の時系列データを分析している²²⁾。結果、孤独死数には地域特性があること、具体的には孤独死・自殺死ゼロの地域の地域に共通する因子として高齢化率が高いこと、「市部混住地域で独居

老人の孤独死が急増している」ことが明らかにされている。

古橋らは和歌山県で2007年と2008年に実施した高齢者の「孤立死」の実態に関する調査から次のようなことを明らかにしている²³⁾。この調査は一人暮らしか否かにかかわらず、誰にも見取られずに死亡した65歳以上の729事例を対象とし、「孤立死」の定義を広くとっているのが特徴である。高齢化率の高さや一人暮らしの高齢者の割合が高いからといって、孤立死率が高いわけではないこと、2週間以上放置されたケースは4%につぎないことから、生前から社会や近隣者との人間関係が希薄であったわけではないと考察している。発見されるまでの期間（時間）によって、生前の社会関係がどのようなものであったかを結論づけられるのかは議論が必要であろう。

地方の「孤独死」研究からは、高齢化率の高さや一人暮らし高齢者が多いことが「孤独死」の多さにつながるわけではないことが示唆されている。

2) 社会的に孤立している高齢者の生活実態についての研究

社会的孤立を主題とした研究ではないが、社会的孤立と高齢者の日常生活の悪化の関連について言及しているのが、小川ら「高齢者の援助拒否・社会的孤立・潜在化問題研究会」による研究である²⁴⁾。小川らはホームヘルパーやケアマネジャーが「困難ケース」とするような事態に早くから着目し、「在宅高齢者・障害者など生活障害がある人々の衣・食・住を中心とした基本的な生活の局面であられる生活内容の貧困化・悪化及び自律的な回復が困難な状態」を「生活後退」としてとらえている。

社会的に孤立している高齢者の生活実態を把握することは、非常に困難であるが、研究方法として、ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員などへの調査から生活実態の把握を試みているところにこの研究の特徴である。地域包括支援センターを対象とした調査などから「生活後退」として、室内状態、衛生状態、食事内容、心身状態などの悪化が具体的にとらえられている。また、介護支援専門員への調査から家族の位置づけに関する興味深い結果が示されている。生活問題が深刻な状態の高齢者本人が援助に「拒否」的で孤立的な傾向があるのに加え、「家族の関与が原因での援助困難の回答が少なからずあった」というのである。そうした事例の中には「家族自体、社会関係が薄いケースも少なくない」とも述べられている。これまでの社会的孤立研究では、家族とのつながりの量的側面を重視し、質的側面にはほとんど言及されてこなかった。家族への質的な視点は今後の社会的孤立研究の重要な課題の一つであろう。

越田明子による研究は、過疎地の一人暮らしの後期高齢者が孤立していく過程を生活の具体的な変化を「生活変調」という概念を用いて明らかにしている²⁵⁾。

3) 今日の社会的孤立研究の到達点

従来の社会的孤立研究から見出された社会的孤立の基本的特徴の一つに「低所得・貧困」がある。ここから一步踏み込んで、今日の高齢者の社会的孤立が貧困からもたらされていることに言及しているのが、河合らの研究である。河合らは、大都市のひとり暮らし高齢者を対象に、量的

データと合わせ、訪問聴き取りと日記をつけてもらうという手法で多くの事例を集めて、高齢者の生活実態を質的にも明らかにしている。調査結果の分析から貧困と社会的孤立の関係を次のように述べている²⁶⁾。これが今日の社会的孤立研究の到達点として位置づけられるのではないだろうか。

高齢期の貧困と孤立は、生涯の中での不安定な労働と生活の結果として生み出されている

貧困のゆえに、親族関係、社会関係を切ることを余儀なくされた事実を我々は正しく認識する必要がある。孤立の原因を家族と地域のネットワークの欠如レベルでとどめて考える限り、背後にある貧困問題には到達しない

社会的孤立と貧困の関係は、高齢者（高齢期）の貧困に関する諸研究でも明らかになってきている。たとえば、高齢期における生活問題を社会的な不平等と貧困・低所得などの視点から総合的にとらえようとした平岡らの研究がある²⁷⁾。この研究は今日のように貧困が社会的な問題となる前、「豊かな高齢者」像にもとづいて政策がすすめられる中で、高齢期の貧困について問題提起した貴重な業績である。ただし、この調査のなかでは、特定のメルクマールを用いて低所得層を析出することは難しかったという。「低所得層」という特定の層に問題が表れる時代から「それぞれの階層が生活に追われる」時代への転換があり、そのことを説明するためには江口英一らの「生活の社会化」論が有効であるとしている。ただし、平岡らの研究では、「生活の社会化」を研究方法に組み込むには至っておらず、今後の課題となっている。

また、山田知子は「社会的周縁化」をキーワードに高齢期の貧困・生活問題を動態的にとらえようとした²⁸⁾。「社会的周縁化」は社会的排除概念に近いものだという。この研究では、社会の変化のなかで高齢者が「負のスパイラル」に落ち込み周縁化していく過程を養護老人ホームの入所者への調査によって明らかにしている。言い換えれば、貧困・生活問題の重なりを時間軸に沿って明らかにしているところに特徴がある。さらに、「社会的周縁化」の要因について、男女による違いや類型を見出している。この研究で見出された結果は、先にみた「静養ホームたまゆら」入居者の生活歴にも重なっているように思われる。ただし、社会的な要因と個人的要因がどのように関連しているのかについてまでは言及されていない点、それに関連して、主題の一つである生活問題の構造については十分整理されていない点が課題として残されているのではないだろうか。

北海道の高齢者の貧困について調査した大友芳恵の研究からも、高齢者の社会的孤立研究へのいくつかの示唆が得られる²⁹⁾。大友は、民生委員への調査と高齢者自身へのインタビューから北海道の高齢者の貧困の現状を具体的に明らかにしている。その上で、経済的側面と人間関係という枠組みで分析している。興味深いのは、人間関係の多寡に関する区分である。「役場や地域包括支援センター職員のみとの関わりを『少』とし、フォーマルサポートに加えて、地域のボラン

ティアや近隣の人々との関わりが見られるものを『多』としていることである。そして、子どもとの関わりは、未婚者や子どもの数の違いなどを考慮するという理由で、人間関係区分の基準には含まれていない。結果からは、経済力の高さが人間関係の広がりをもたらしている現状と、反対に、経済力の低さと人間関係の少なさとの重なる傾向とその典型事例が示されている。

3. 社会的孤立をめぐる論点と今後の研究課題

これまで述べてきたことを踏まえ、社会福祉研究から高齢者の社会的孤立にアプローチしていく際の論点を整理したい。

(1) 高齢者の孤立を社会的な問題としてとらえる

高齢者の社会的孤立が、今日、社会的に解決されるべき問題となっていることは間違いないだろう。では、社会的孤立が社会問題であるという場合、いかなる意味で社会問題なのであろうか。そこには2つの視点があるように思われる。一つは、先にみた「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議（「孤立死」ゼロを目指して）」で述べられているような「経済的損失」、「社会的コスト」、「地域に波風を立てる」という視点、つまり、社会に対してダメージを与える問題として社会的に予防・解決しなければならないという、いわば社会防衛的視点である。社会的孤立を社会的な問題としてとらえているように見え、本質的には孤立を個人的な要因で起こる問題として位置づけているところに特徴がある。

もう一つは、究極的には「孤独死」にまで至るような孤立した生活を送っていた高齢者の暮らしを「社会的存在としての人間」「人間らしい暮らしの保障」という視点から問いなおす、人間らしい命と暮らしを守るという視点である。そして、社会福祉からの接近という意味では、人間らしい命と暮らしを守るという視点から、社会的に孤立した高齢者の生活実態に迫っていくことが必要なのではないだろうか。

(2) 今日の高齢者のおかれた位置

これまでの調査や研究から、「孤独死」には高齢者の割合が高いことが明らかになっている。なぜ、高齢者の割合が高いのか、今日の社会の中で高齢者が置かれた位置を明らかにする必要がある。

(3) 社会的孤立と低所得・貧困 ― 社会的孤立の階層性

社会的孤立は、政策的には、高齢化や世帯構造の変化（＝高齢単身者の増加）を背景とした、「社会的なつながり」の乏しさや希薄化の問題としてとらえられている。問題のそのようなとらえ方は、社会的孤立対策としての地域福祉への期待、さらには住民同士の「支え合い」の重視という政策へとつながっている。それに対して、先行研究からは社会的孤立の基本的特徴の一つと

して「低所得」が指摘されている。さらには、河合らの研究によって、社会的孤立の背景に貧困問題があること、貧困は生涯の生活と労働からつくりだされていることが指摘された。社会的孤立対策のあり方の見直しにつながる重要な論点である。ただし、河合らの研究は大都市の一人暮らし高齢者を対象としたものであり、社会的孤立と貧困の関係を高齢者の生活実態に則して明らかにする研究の積み重ねが必要なのではないだろうか。

(4) 世帯構造と社会的孤立

これまでの研究では「一人暮らしは社会的孤立しやすい」ということを所与のものとして研究が進められていることが少なくない。しかし、「孤独死」研究の成果として、一人暮らし高齢者の割合が高い地域だからといって、「孤独死」の発生率が高いわけではないという指摘がある。また、単身世帯だけに社会的孤立が起こっているのではないことではないことは、「消えた高齢者」問題などからもわかる。世帯構造と社会的孤立の関係は、今後の重要な論点の一つになろう。

(5) 社会的孤立の動態的把握

高齢者の社会的孤立は、高齢期になって起こる問題ではないことが先行研究から明らかになっている。高齢者の生活はこれまでの人生の積み重なりの中にあることから、生活史のなかでどのようにして孤立が生み出されるのかを明らかにする必要がある。今日の高齢者は戦後の高度経済成長を支え、社会の大きな変化を経験している。山口（2010）の研究で取り上げられていたのは明治・大正生まれや大正・昭和生まれ（大正後期・昭和ヒトケタといわれる世代）であるが、今日の高齢者と重なる部分、異なる部分はどこにあるだろうか。

(6) 社会的孤立の地域性

社会的孤立対策として地域福祉が期待されている。そうだとすると、社会的孤立研究は社会的孤立が地域的にどのようにあらわれているかを明らかにしていくことが必要である。しかしながら、現状としては、都市部に多く表れているといったおおまかなことしかわかっていない。社会的孤立の地域性を明らかにした研究はこれまでになく、今後の課題となっている。

おわりに

本稿では、今日、社会問題化している社会的孤立について、高齢者を中心に断片的に浮かび上がっている実態や先行研究の動向などを整理し、社会的孤立研究の論点を整理しようと試みた。社会的孤立は定まった定義すらなく、全国的な実態把握も進んでいない。今後、ここで取り上げた論点について、実証研究をすすめていきたい。

【注】

- 1) 2006年7月と12月にNHKスペシャルで今日の貧困問題が「ワーキングプア」として取り上げられた。2010年1月から2月にかけて、NHKが「無縁社会」をテーマとしたキャンペーン報道を行った。
- 2) 2000年12月に出されたこの報告書では、現代の貧困は、①「心身の障害・不安」、②社会的排除や摩擦、③社会的孤立や孤独の3つに整理されている。
- 3) ただし、具体的な社会的孤立対策は、介護保険制度がスタートする中で介護政策の一環に位置づけられ、高齢者の介護予防の取り組みとして限定的なものであった。黒岩亮子（2008）「高齢者の『孤立』に対応する福祉政策の変遷」『社会福祉』49日本女子大学。
- 4) この会議では一般的に使われてきた「孤独死」にかえて「孤立死」という言葉を使っている。「孤立死」は、社会から「孤立」した結果、死後、長期間放置されるような死として説明されている。一般的に使われてきた「孤独死」ではなく「孤立死」としたのは、単身世帯だけでなく家族と同居する世帯にも「孤立死」が起きていることが理由とされる。つまり、「推進会議」では、単身高齢者に限定せず、夫婦のみ世帯や子どもと同居する世帯なども含めて「孤立」問題をとらえようとしているところに特徴がある。
- 5) 事件後、厚生労働省が実態としては有料老人ホームであると判断した。
- 6) 厚生労働省「平成22年度 社会福祉施設等調査」。
- 7) 年金の不正受給の背景に、年金がなくなれば生活できないために、死亡届を出さず死を隠していた家族がいることも明らかになった。
- 8) 「孤独死」ということば自体は1970年代にすでに使われていた。1980年代にも「孤独死」報道がみられることが指摘されている。小辻寿規・小林宗之（2011）「孤独死報道の歴史」（立命館大学『コアエシックス』7）参照。社会問題として大きな注目を集めたのが、阪神淡路大震災後の仮設住宅で起こった孤独死である。
- 9) 額田（1999）137。
- 10) 2005年9月24日にはNHKスペシャルで千葉県松戸市の常盤平団地の孤独死が「ひとり団地の一室で」として放映された。また、2006年10月から2007年にかけて、東京新聞で「孤独死を追う」が特集された。
- 11) 毎日新聞2010年10月27日、東京朝刊。
- 12) 警察庁生活安全局生活安全企画課（2011.3）「平成22年度中における自殺の概要資料」。
- 13) 本橋豊・金子善博・藤田幸司（2011）「高齢者の社会的孤立と自殺、自殺予防対策」『老年精神医学雑誌』22-6、672。
- 14) 『平成20年度 犯罪白書』44。
- 15) 山室周平監訳（1974）『居宅老人の生活と親族網——戦後東ロンドンにおける実証的研究』垣内出版。服部弘子・一番ヶ瀬康子訳（1974）『老人の家族生活——社会問題として』家政教育社。

- 16) ジェレミー・タンストール／光信隆夫訳（1985）『老いと孤独——高齢者の社会学的研究』垣内出版株式会社。
- 17) Victor, C., Scamler, S., Bond, j., Bowling, A. (2000) “Being alone in later life:loneliness, social isolation and living alone.” *Reviews in Clinical Gerontology*, pp407-417.
- 18) 斉藤雅茂・冷水豊・山口麻衣・武居幸子（2009）「大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴」『社会福祉学』50-1。
- 19) 黒岩亮子「都市高齢者の『孤立』と地域福祉の課題」『貧困研究』4。
- 20) 萩原清子（2003）「いま、なぜ高齢者の孤立が問題か——ALONE 状態の検討を中心に——」『関東学院大学文学部紀要』100。
- 21) 新井康友（2008）「孤独死の実態と今後の課題—泉北ニュータウン調査から考える」『月刊ゆたかなくらし』314。同（2009）「泉北ニュータウンの高齢者問題—調査結果で明らかになったこと」『総合社会福祉研究』31。同（2010）「泉北ニュータウンにおける孤独死・孤立の実態」『賃金と社会保障』1517。
- 22) 原田寛子（2000）「地域の老いを支えるネットワークづくりへの提案 孤独死・自殺死の実態調査から」『生活教育』44(8)。
- 23) 古橋エツ子・金川めぐみ・中尾治子（2011）「高齢者の孤独死に関する防止対策——和歌山県の実態から——」『名古屋経営短期大学紀要』52。
- 24) 小川（2010）「高齢者世帯の生活後退と社会的孤立——『高齢者の援助拒否・社会的孤立・潜在化問題研究会』の研究内容から」『賃金と社会保障』1517。
- 25) 越田明子（2008）「後期高齢者の生活変調と社会的孤立——過疎地域における単身高齢者の事例より——」『長野大学紀要』29(4)。
- 26) 河合克義（2010）「ひとり暮らし高齢者の貧困と社会的孤立」『貧困研究』4、87。
- 27) 平岡公一編（2001）『高齢期と社会的不平等』東京大学出版会。
- 28) 山田知子（2010）『大都市高齢者層の貧困・生活問題の創出過程——社会的周縁化の位相——』学術出版会。
- 29) 大友芳恵（2010）「北海道の高齢者の貧困」『貧困研究』5。

【参考文献】

- NHK「無縁社会プロジェクト」取材班（2010）『無縁社会“無縁死”三万二千人の衝撃』文藝春秋。
- 額田勲（1999）『孤独死』岩波書店。
- 河合克義著（2009）『大都市の一人暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社。
- 中沢卓実・淑徳大学孤独死研究会（2008）『団地と孤独死』中央法規出版。
- 日本社会福祉学会（2008）『福祉政策理論の検証と展望』中央法規出版。
- 平岡公一編（2001）『高齢期と社会的不平等』東京大学出版会。

メディア総合研究所編（2008）『貧困報道 新自由主義の実像をあばく』花伝社.

山田知子（2010）『大都市高齢者層の貧困・生活問題の創出過程—社会的周縁化の位相—』学術出版会.